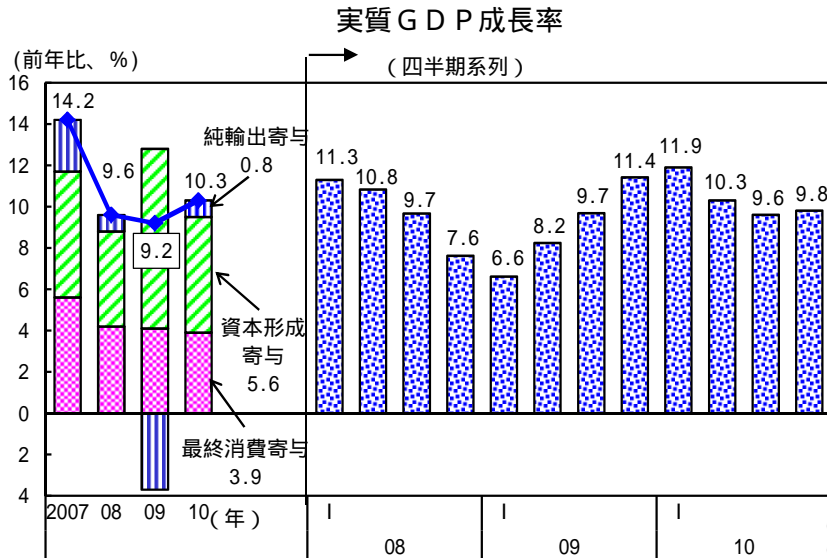
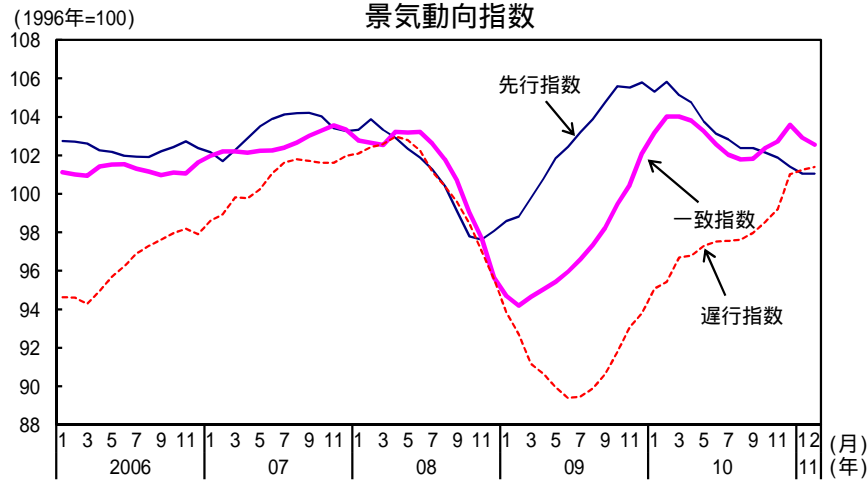


## 2. アジア地域

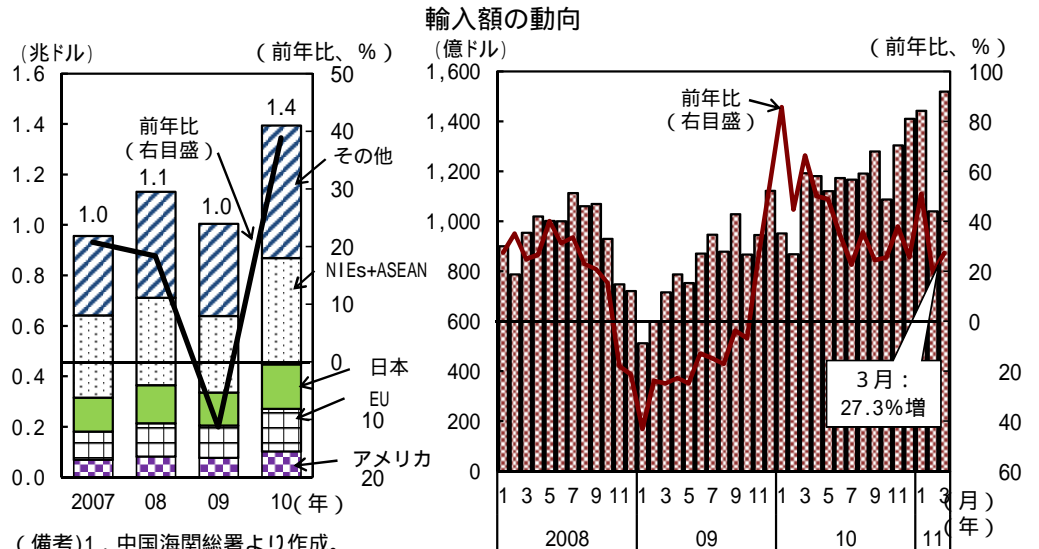
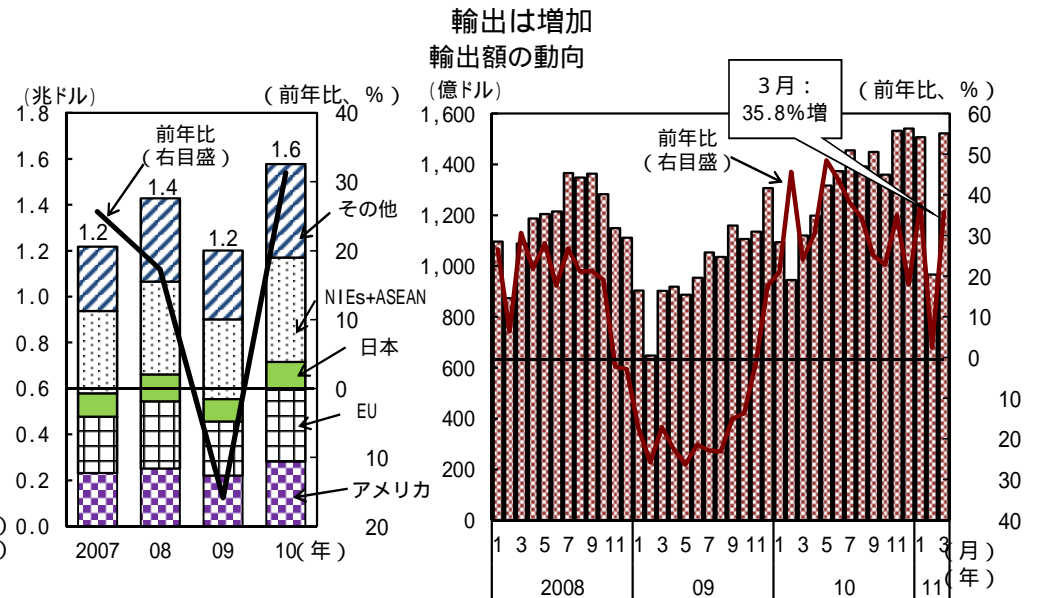
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。  
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に留意する必要がある。



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は9.1%)、需要項目別寄与度については未公表のため、改定前の数値。

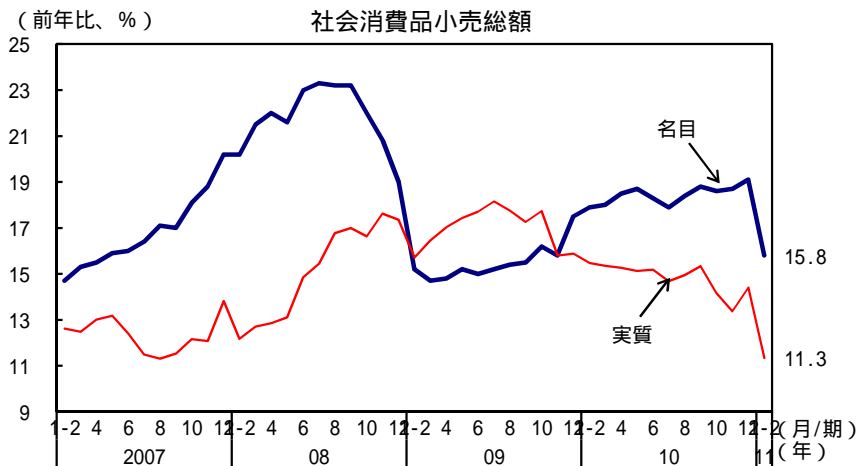


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、運行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



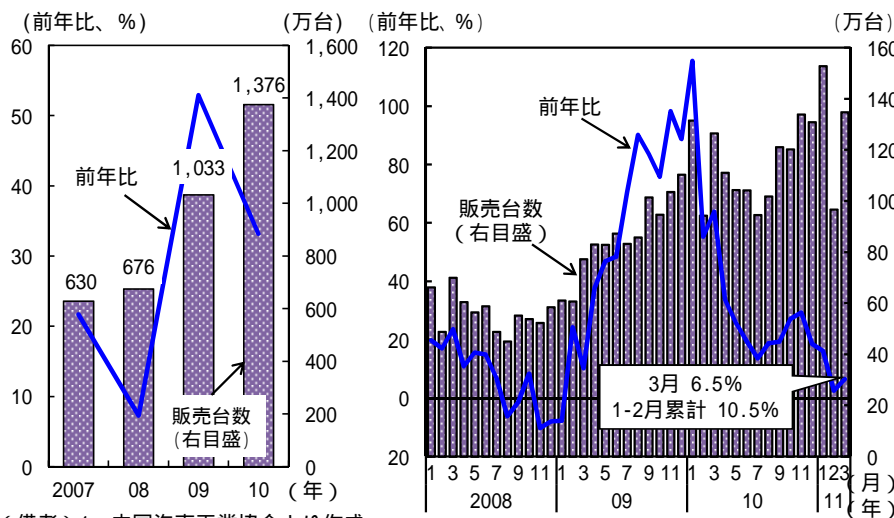
(備考) 1. 中国海関総署より作成。  
2. 月次の値は原数値。  
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日。

## 消費は伸びがやや鈍化



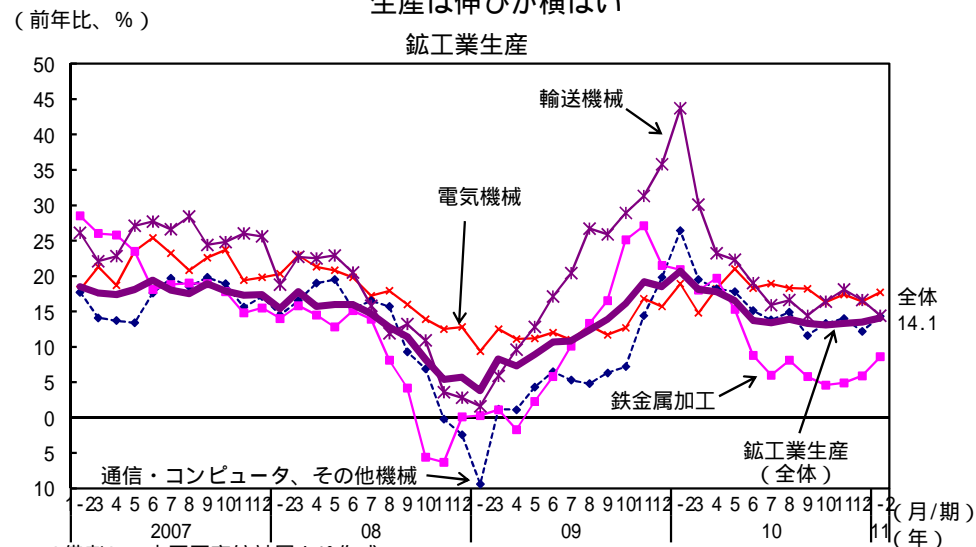
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。  
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6L以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

## 乗用車販売台数は伸びが低下



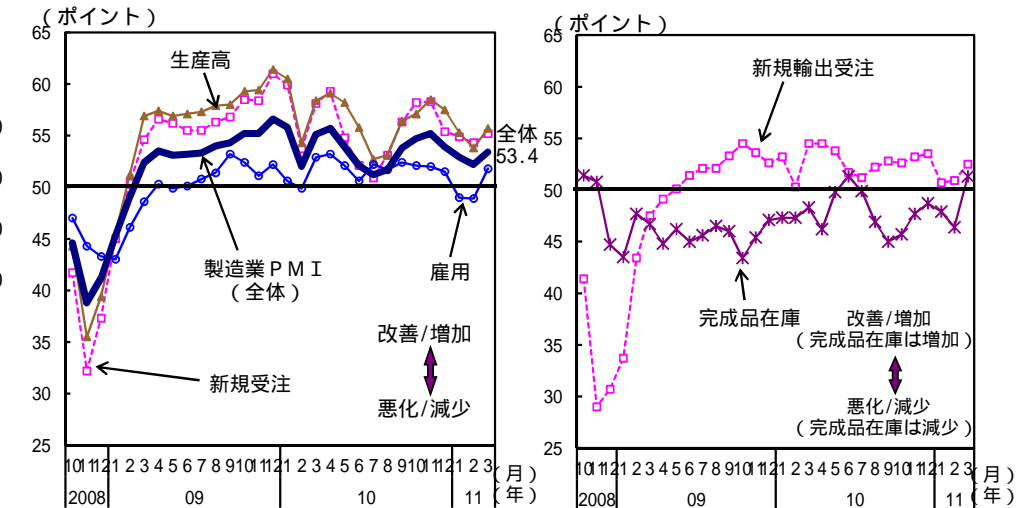
- (備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。  
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

## 生産は伸びが横ばい



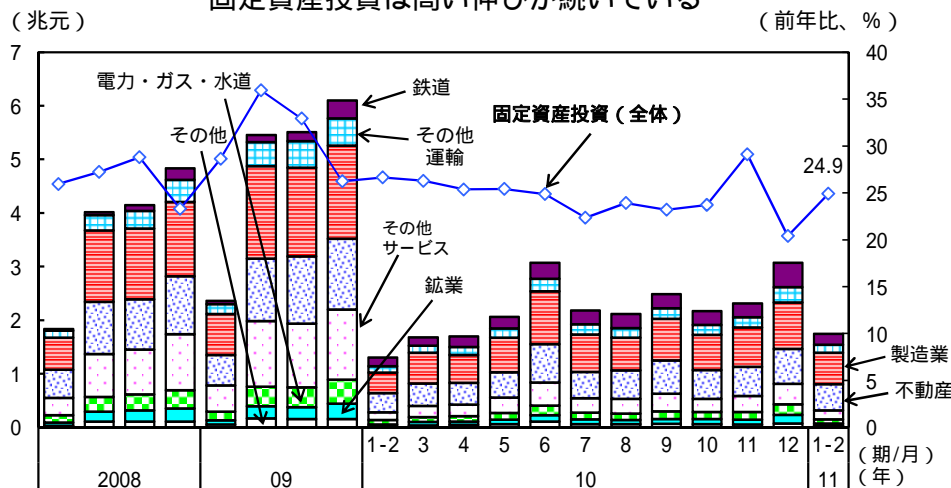
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

## 製造業購買担当者指数(PMI)は堅調に推移



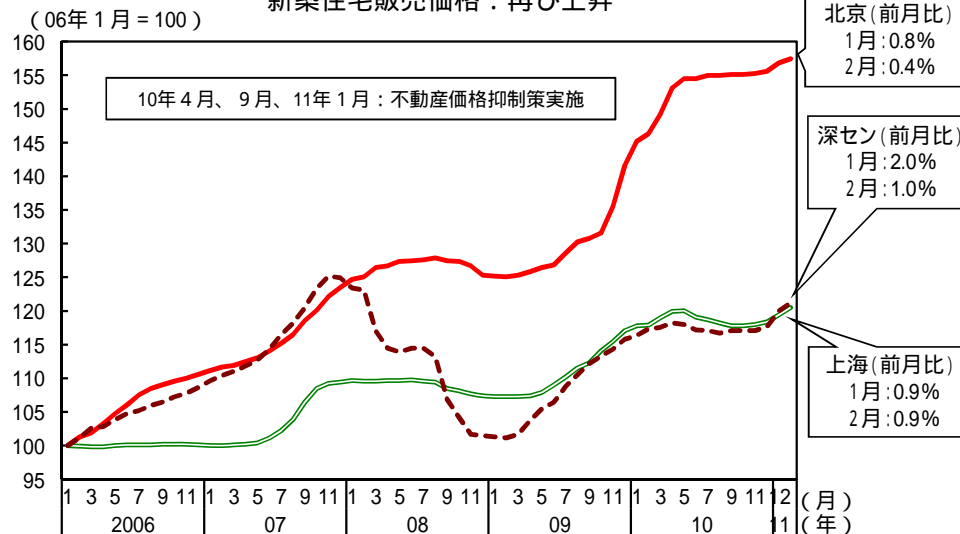
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。  
 3. 11年3月の調査は、3月下旬に収集されたデータを基準に回答されており、震災の影響が含まれている。

## 固定資産投資は高い伸びが続いている



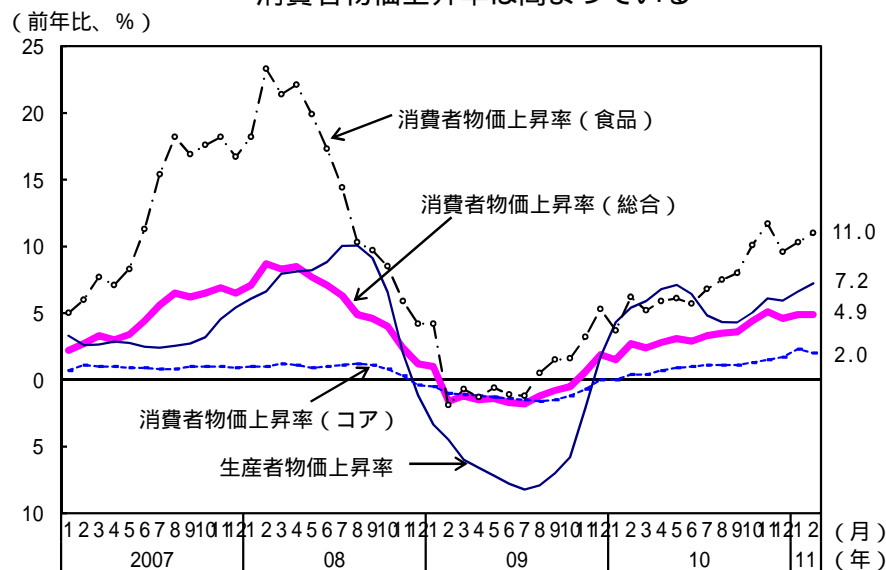
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。  
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。  
 4. 当局は累積値のみ公表しているため、10年までの各期・各月の値は内閣府試算値。なお、1-2月については、当局公表値。

## 新築住宅販売価格：再び上昇



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. 価格水準は06年1月を100として指数化。  
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

## 消費者物価上昇率は高まっている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。  
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

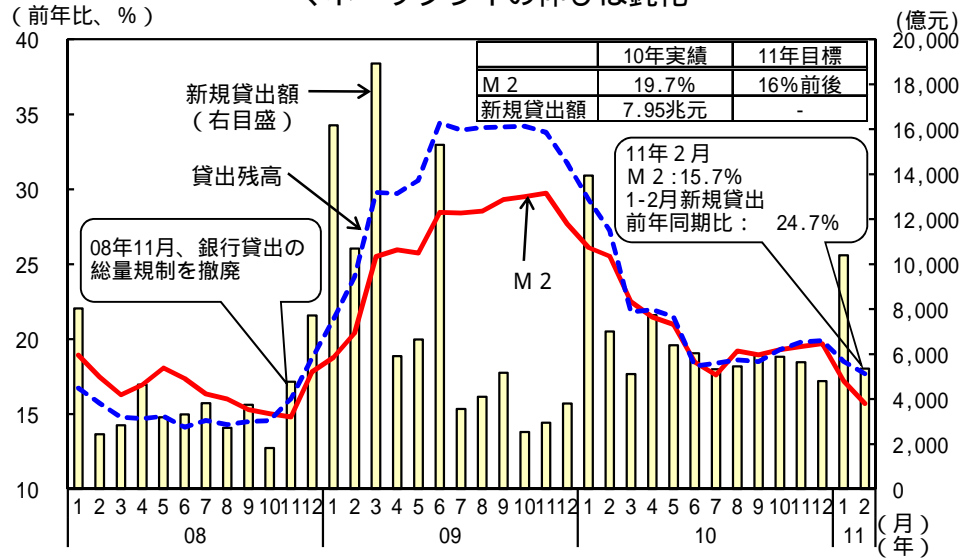
2011年1月26日、中国政府は、不動産価格抑制策を決定した。主な内容は以下のとおり。

- 2軒目の住宅を購入する際の頭金比率を50%から60%に引上げ
- 住宅転売にかかる課税強化
- 地方政府に住宅価格抑制目標設定を義務化、未達成の場合は責任を厳しく追及
- 不動産価格が高騰している主要都市の地方政府は、一時的な住宅購入制限措置導入(2軒以上住宅を保有する住民の新規住宅購入を禁止等)
- 中低所得者向け住宅用地の確保

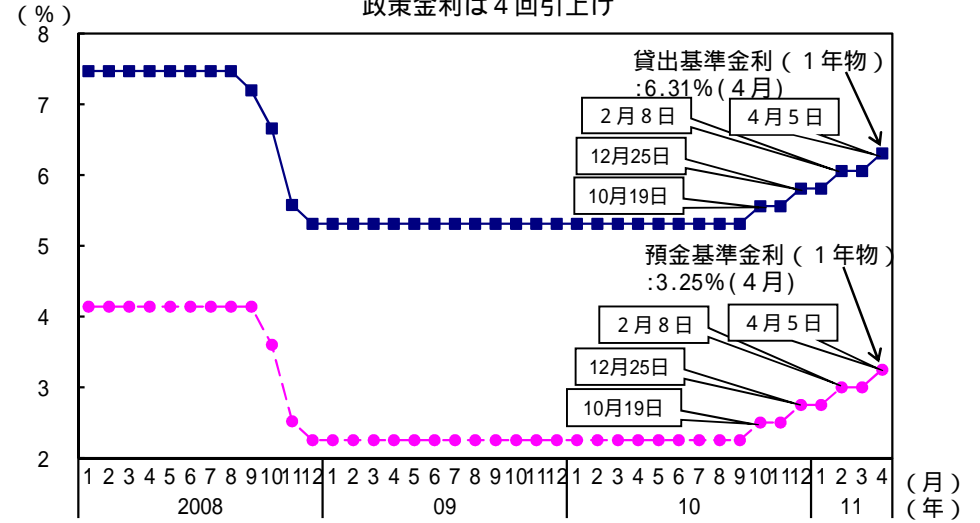
2011年1月27日、上海市と重慶市において、不動産保有税が導入された。

- |     |                           |
|-----|---------------------------|
| 上海市 | 対象：2軒目以上の新規購入住宅           |
|     | 税率：市場取引価格の70%に対して0.4~0.6% |
| 重慶市 | 対象：新規購入の高級住宅等             |
|     | 税率：市場取引価格に対して0.5~1.2%     |

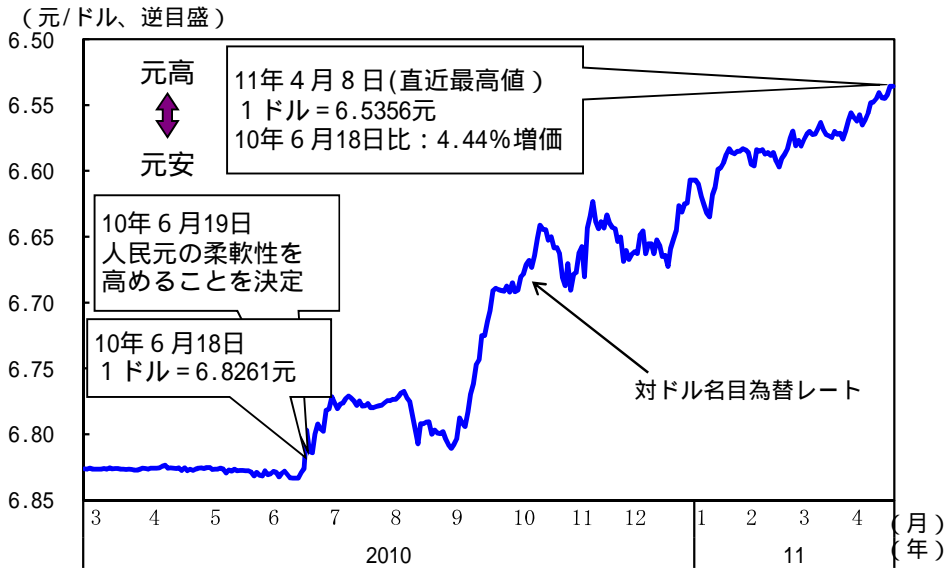
### マネーサプライの伸びは鈍化



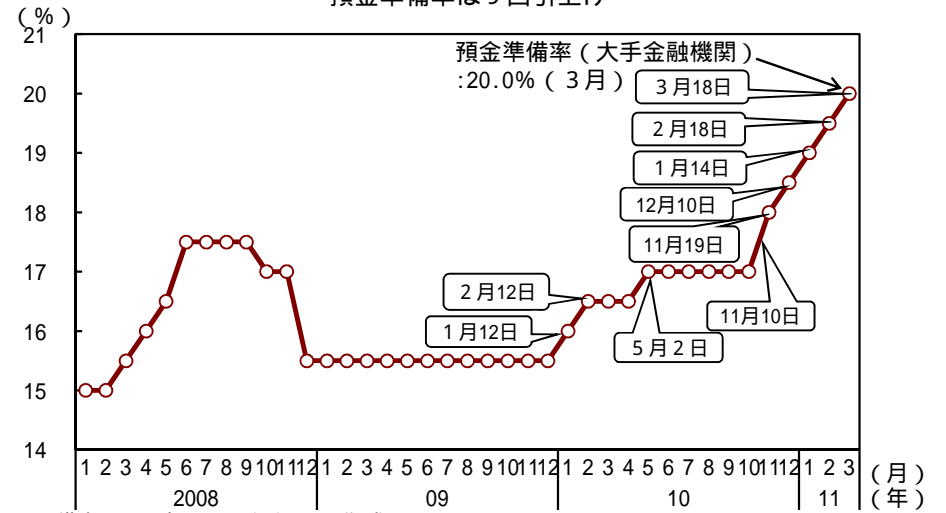
### 金融政策の動向 政策金利は4回引上げ



### 人民元:10年6月19日に柔軟性を高めることを決定



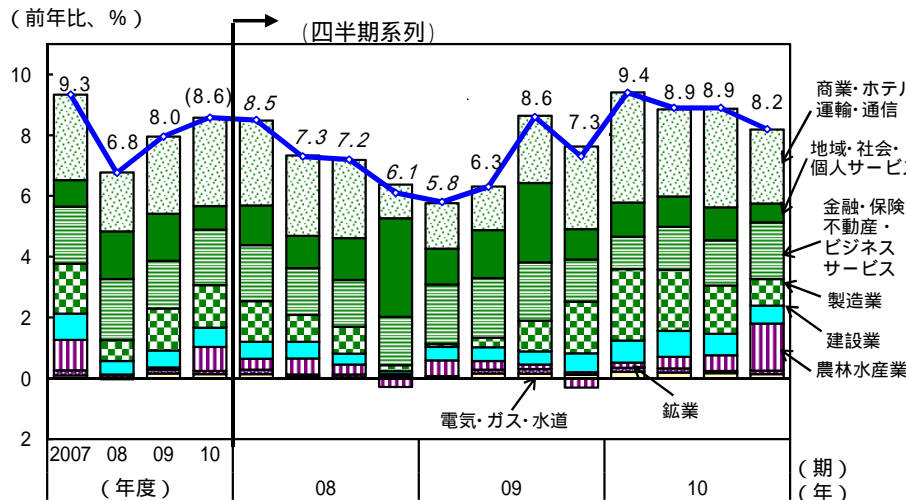
### 預金準備率は9回引上げ



## インド：

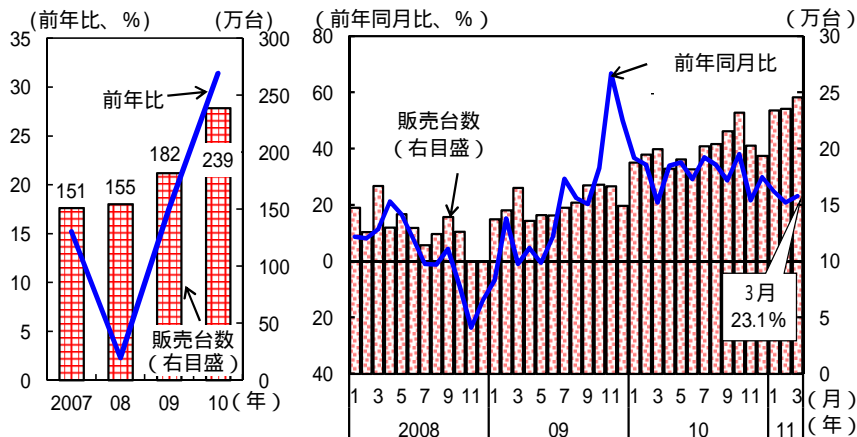
インドでは、景気は内需を中心に拡大している。  
先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。  
ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。

### 実質GDP成長率



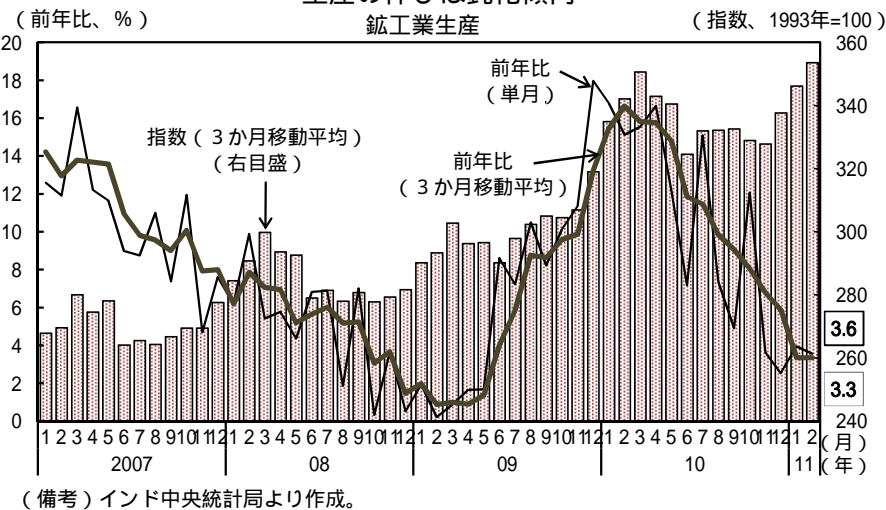
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。  
2. 年度は財政年度(4月～翌年3月)による。  
3. 10年度は、事前推計値。  
4. 11年1月31日、04年度以降のGDPの改定値が発表されたが、四半期系列については、現時点では全ての改定値が公表されていないため、09年1～3月期以前は改定前の値。

### 国内乗用車販売は増加

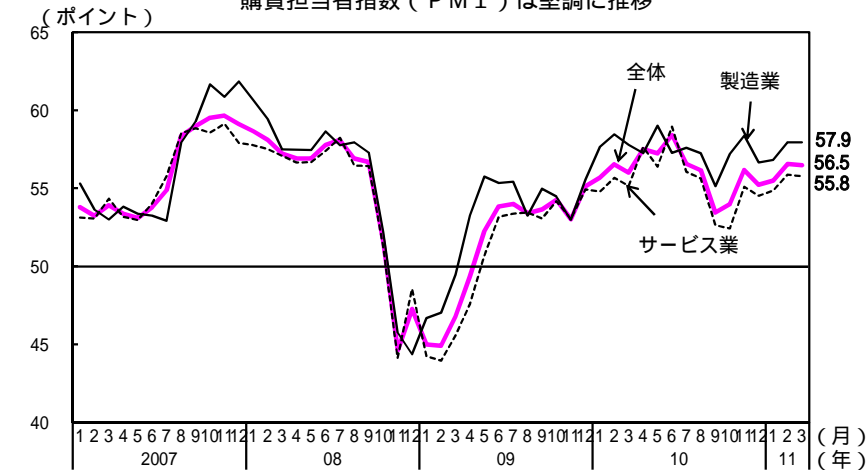


- (備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。  
2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)

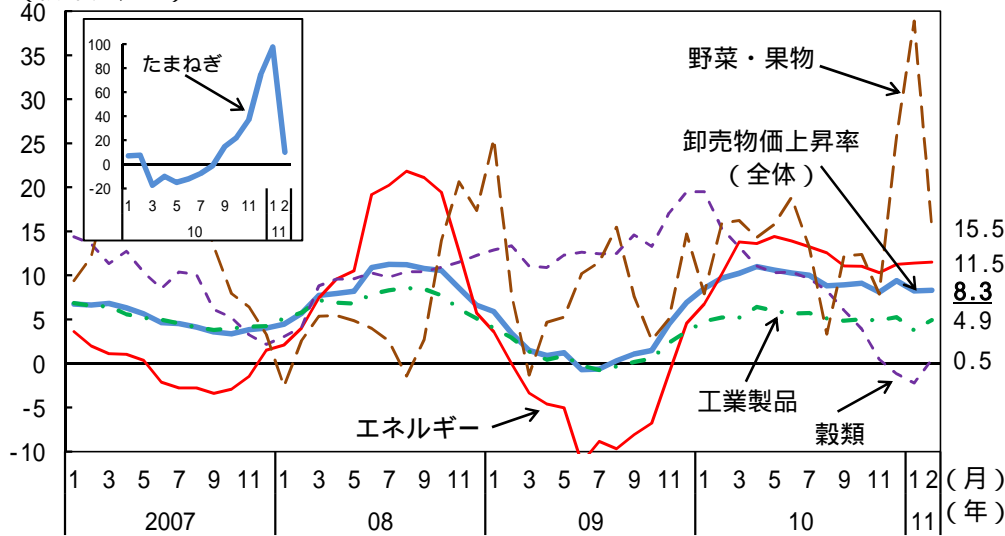
### 生産の伸びは鈍化傾向 鉱工業生産



### 購買担当者指数(PMI)は堅調に推移



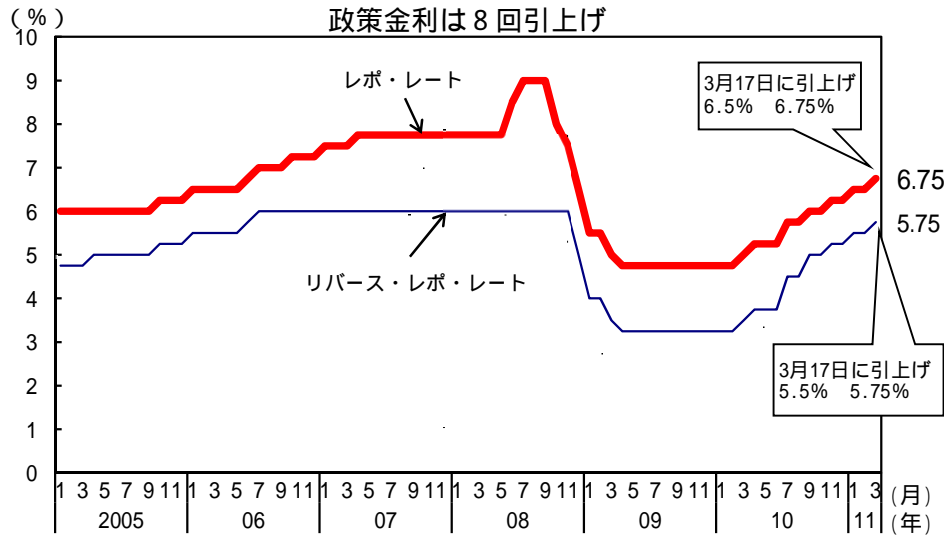
(前年比、%) 卸売物価上昇率は高水準で推移



(備考) 1. インド商工省より作成。  
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

金融政策の動向

政策金利は8回引上げ



(備考) 1. インド準備銀行より作成。  
2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

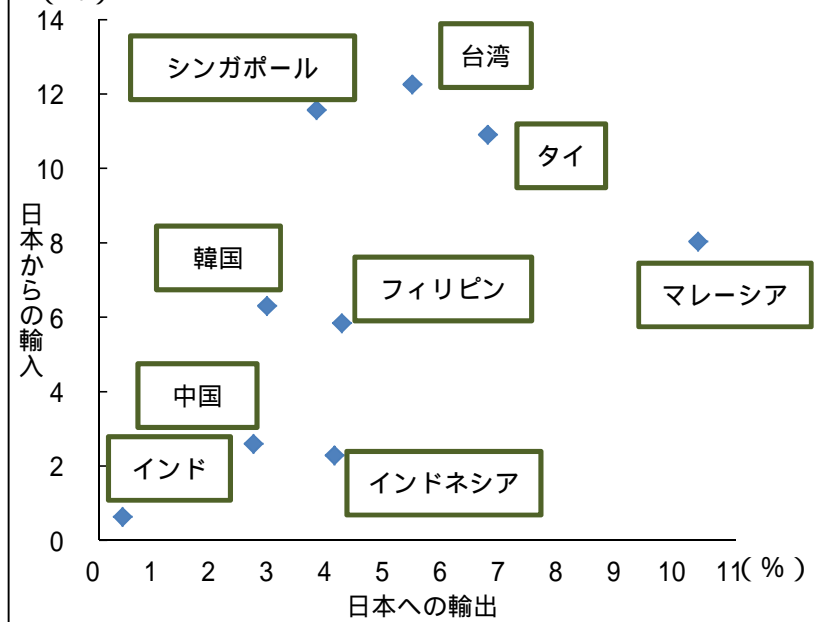
アジアにおける東日本大震災の影響

○自動車

- 中国
  - A社：一部工場において、生産を3分の1以下に減産。
- インド
  - A社：5月から生産縮小。
  - B社：5月頃から部品の欠品が生じる可能性あり。
- 韓国
  - A社：3月中旬から平日の残業や週末勤務を停止。4月から、一部工場において生産台数を20%減産。

(備考) 各種報道等より作成。

(%) 日本・アジア間の貿易(2010年、各国GDP比)

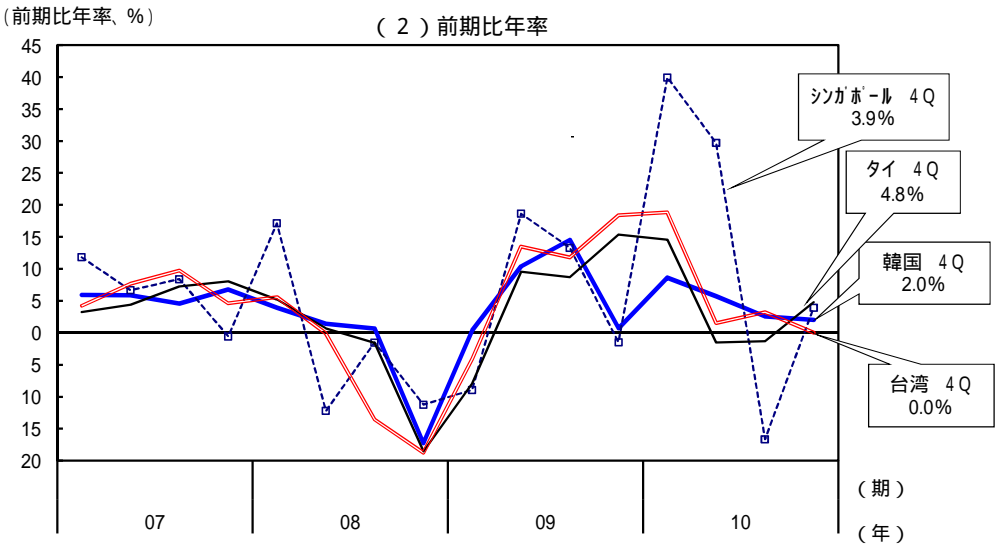
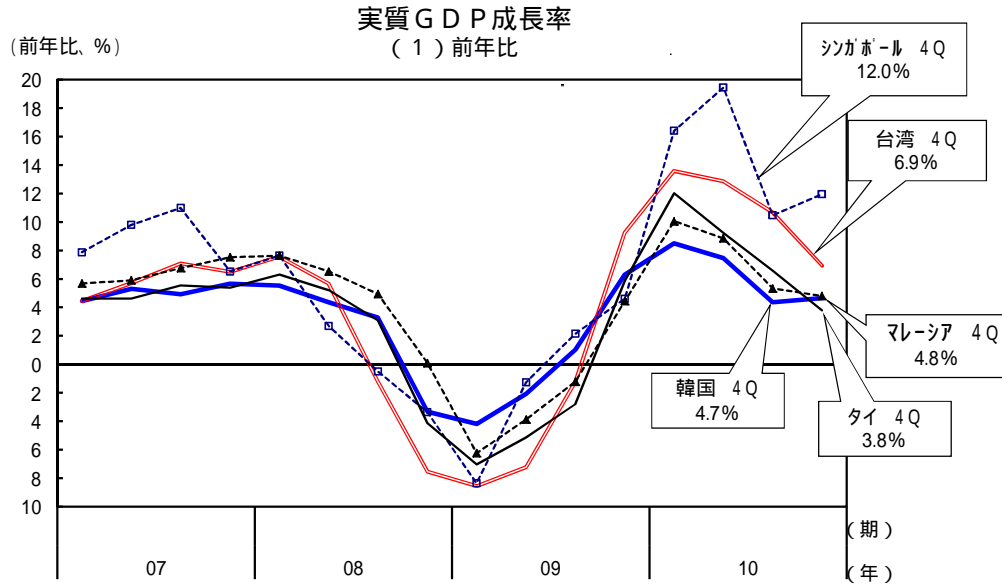


(備考) IMF及び財務省統計により作成。

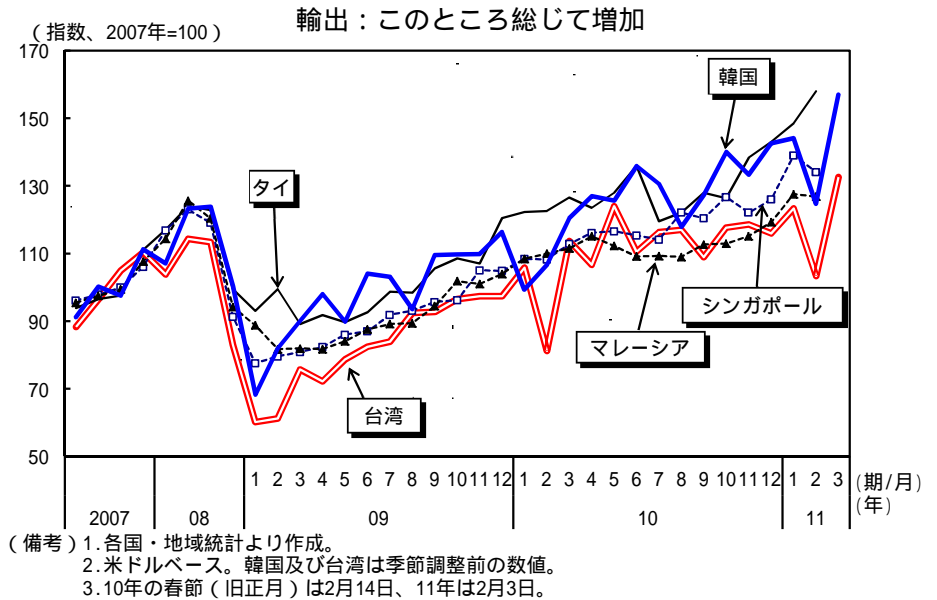
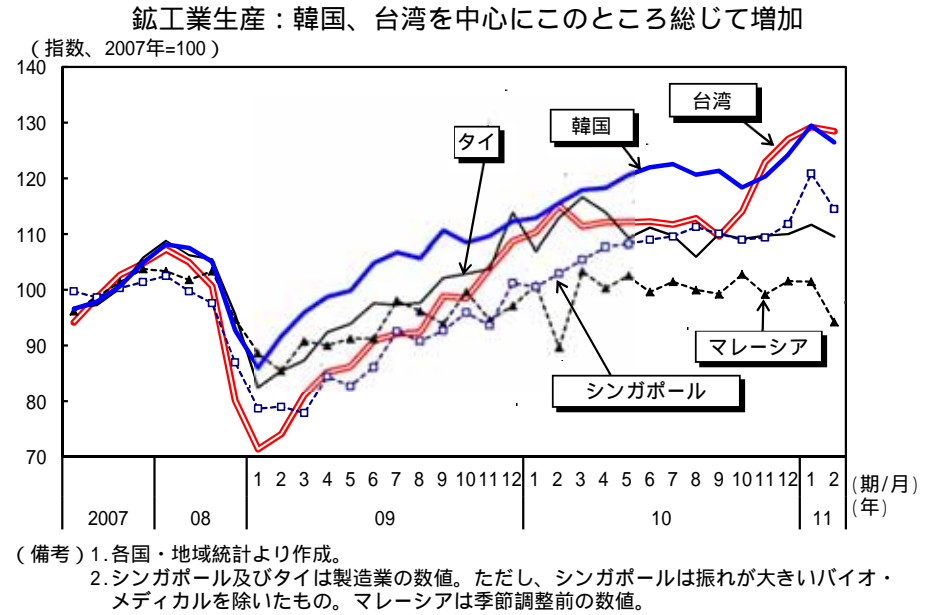
その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復している。

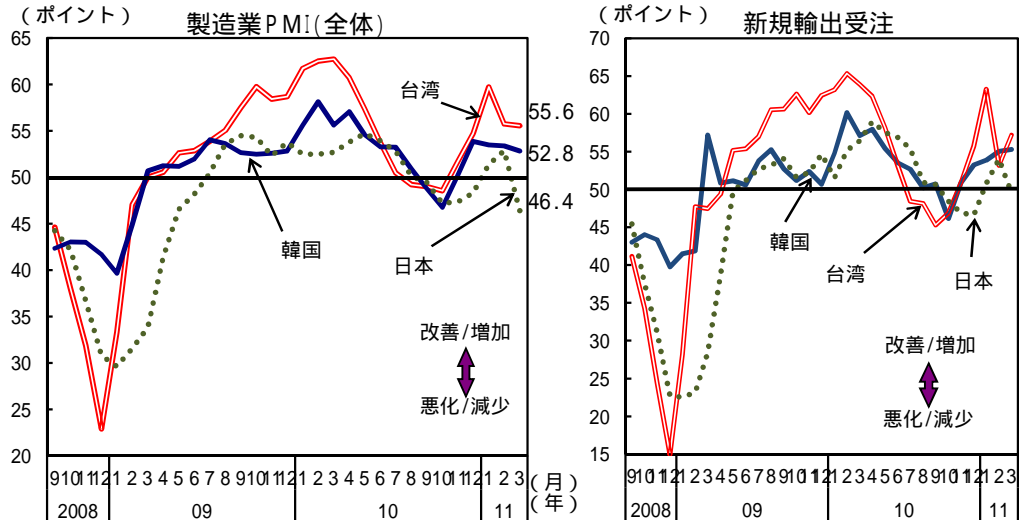
先行きについては、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米向け輸出の動向や物価上昇によるリスクに留意する必要がある。



(備考) 各国・地域統計より作成。

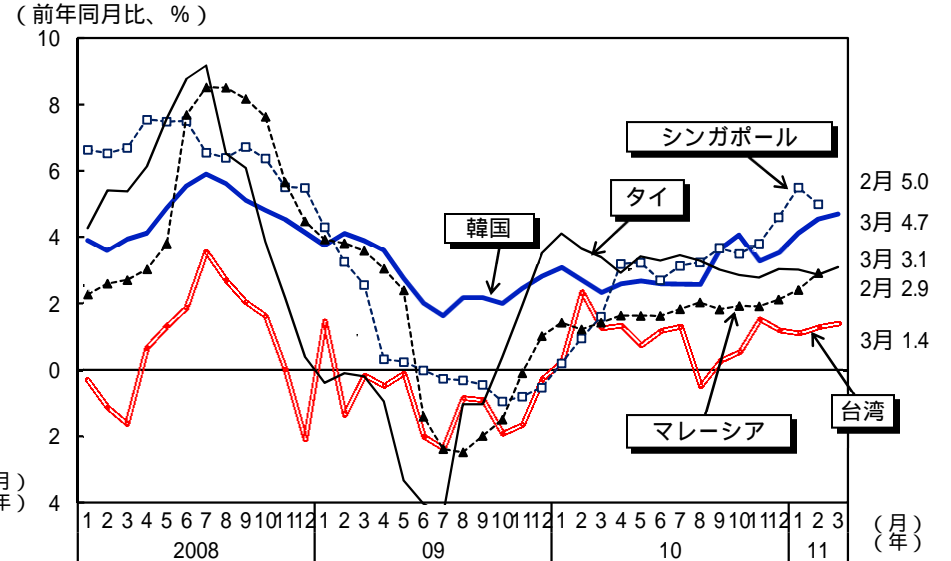


### 製造業購買担当者指数 (PMI) : 堅調に推移



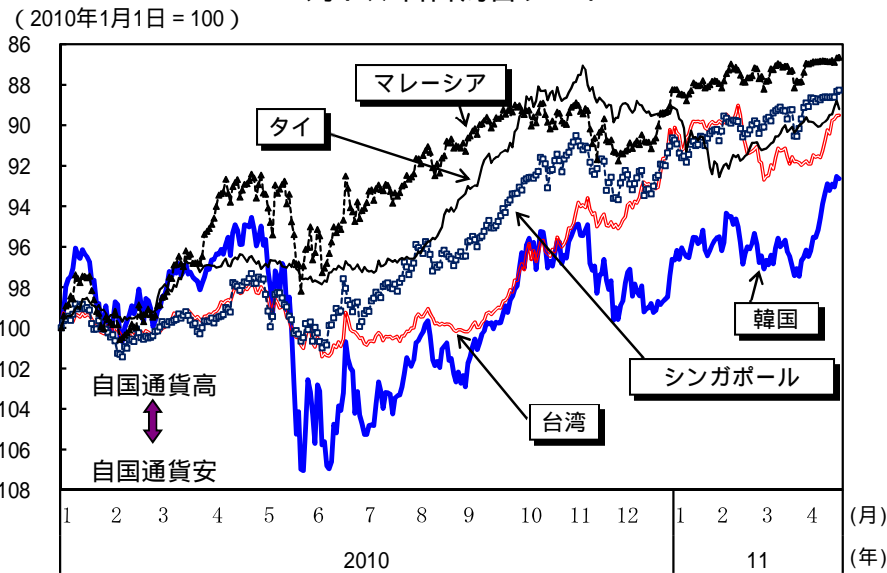
- (備考) 1. マークイット社より作成。  
 2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。  
 3. 11年3月の調査は、3月中旬に収集されたデータを基準に回答されており、震災の影響が含まれている。

### 消費者物価上昇率 : エネルギー価格等の上昇により総じて高まっている



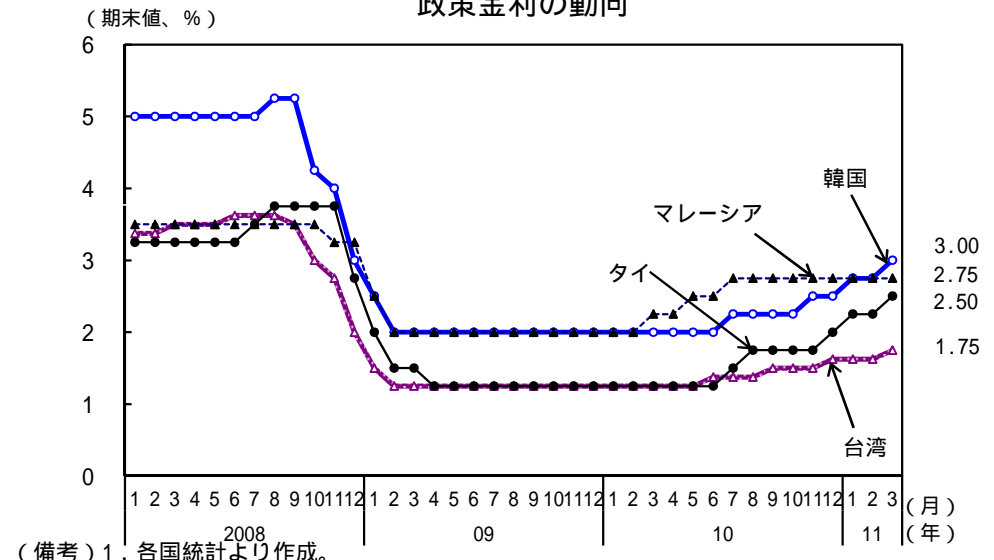
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。  
 2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、韓国ではCPI総合で $3 \pm 1\%$ 、タイではコアCPIで $0.5 \sim 3.0\%$ となっている(タイの3月のコアCPI上昇率は $1.6\%$ )。

### 対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

### 政策金利の動向



- (備考) 1. 各国統計より作成。  
 2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。  
 3. マレーシアは、4月1日から預金準備率を1%ポイント引上げ。